

第5章

東南アジア

選挙と新政権の登場

東南アジアでのテロは2004年も収束の兆しを見せていない。ジャカルタのオーストラリア大使館前ではイスラム過激派組織によるものと思われる爆破テロが発生した。タイ深南部においては分離独立派組織の関与が疑われる騒乱が続いている。東南アジア各国は、短期的には治安対策、長期的には経済・社会政策の充実を目指し、テロ問題の解決に取り組んでいる。また地域内外の国々と協力して、情報の共有化や法整備の支援、パトロールを実施する際の相互調整の緊密化や合同訓練などを行っている。こうした協力が進む中で東南アジア諸国連合（ASEAN）では安全保障共同体の形成に向けた動きがある。しかし、ASEAN平和維持軍を創設するといった、より深化した協力関係に至るまでには、まだ多くの段階を経る必要がある。

2004年は東南アジアにとって「選挙の年」でもあった。マレーシアにおいては総選挙がフィリピンにおいては大統領選挙が、インドネシアにおいては総選挙と大統領選挙が行われた。マレーシアでは与党連合が圧勝し、フィリピンでは現職のアロヨ大統領が当選した。インドネシアの総選挙では与党であった闘争民主党が第1党の座から転落し、同党を率いるメガワティ党首は大統領選でスシロ・バンバン・ユドヨノに指導者の座を明け渡した。各国の総選挙で焦点となったのは景気の回復や貧困対策、政治腐敗や治安対策など経済・社会問題であった。そのため各国の外交・安全保障政策は、国内問題の対応に専念できるよう、安定した国際環境を創出することが基本方針となるであろう。その際、特に重要なのはASEANが米国や日本、中国などの域外大国とどのような関係を構築していくかである。

1 テロの動向と各国の対応

(1) テロの動向——在インドネシア・オーストラリア大使館前 爆破テロ、タイ深南部の騒乱

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以来、アル・カーイダをはじめとするイスラム過激派により構成される国際的なテロ組織の存在が注目されてきた。東南アジアでは、アル・カーイダと関係を持つといわれているジェマ・イスラミア (JI) の活動に対し各国が警戒を続けてきた。そうした中、インドネシアでは2002年10月のバリ島での爆破テロ、翌2003年8月のJWマリオット・ホテル爆破テロに続いて、2004年も大規模な爆破テロが発生した。2004年9月9日、ジャカルタのオーストラリア大使館前で自動車が爆発したのである。この爆発による死者は自爆テロの実行犯1人を含むインドネシア人10人、負傷者は180人以上に上った。インドネシア国家警察は、爆発物を積んだ車を自爆させるという手法が類似していることから、JIの幹部メンバーと目されるアザハリ・フシンが、このテロ事件に関与しているとの見方を示している。9月16日、国家警察は8人の容疑者を逮捕したと発表した。主犯格とみられるアザハリは現在も逃亡中である。

オーストラリア大使館前での爆破テロが発生する以前、JIは従来の爆破テロから要人殺害へとテロの方法をかえるのではないかととの観測が広がっていた。2004年6月10日付の米国紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』は、JIがテロの方法をかえ、米国、英国、オーストラリアの大使館員、鉱山やエネルギー関連企業の外国人

ジャカルタのオーストラリア大使館前の爆発現場を警備する警官
(ロイター=共同)

ジェマ・イスラミア(JI)は「存在」するか？

東南アジアではイスラム過激主義と結び付いたテロ組織が活動し、また各テロ組織が互いに協力関係にあることが大きな問題となっている。その一方でこの地域においては、イスラムと結び付いたテロの問題は単純な敵味方の二元論が成立しない、複雑な様相を呈している。それは当地域には世界最大のイスラム教徒人口を有するインドネシアをはじめとして、マレーシア、ブルネイといったイスラム国家が存在するからである。

大多数がイスラム教徒であるインドネシアの人々にとって、そもそもJIというイスラムと結び付いたテロ組織の存在は自明ではない。例えばインドネシア最大のイスラム組織であるナフダトゥール・ウラマの指導者ハシム・ムザディをはじめとする何人かのイスラム指導者は、JIの存在自体に疑問を投げかけている。またバリ島での爆破テロに関与した疑いでJIのテロリストとして逮捕された容疑者の中には、JIの組織性を否定する者もいる。JIの精神的指導者と目されているアブ・バカル・バアシルは、2002年10月に続いて2004年4月30日、バリ島での爆破テロに関与した疑いで逮捕されたが、これに対しバアシルの無実を主張し、彼を支持する多くのインドネシアの人々がいる。こうした論調に対し、インドネシアのジョクジャカルタにあるシヤサ研究所のある研究者は、18カ月におよぶ調査を経て、JIという組織化された団体がインドネシアに存在するという結果を発表した。

このようにインドネシアでのテロを論じる際には、JIというテロ組織が存在するかどうかという点について論争が存在することに留意しなければならない。域外国がインドネシアのイスラム過激主義によるテロを撲滅せんと対策を講じる際、域外国とイスラム教徒であるインドネシア国民との介在役となるのはインドネシア政府である。政府は、対外的にはイスラム過激主義によるテロの撲滅に対する協力を各国に要請するが、その政策を国民に説明する場では「イスラム」と「テロ」の関係への言及には慎重にならざるを得ない。その点、ユドヨノ新大統領が10月20日の就任演説の際に、政権が克服すべき課題として貧困、汚職、分離主義と並んでイスラム過激主義を明示したことは注目に値する。

幹部、インドネシアの政府関係者を狙った要人の殺害を計画していると伝えた。そして、要人の殺害を実行するためにJIのスタッフがインドネシアに入国したという情報をイギリスとオーストラリアの情報機関が得たと報じた。JIが方針を変更した理由としては、JWマリオット・ホテルでの爆破テロによる死者が、外国人が1人であったのに対しインドネシア人は11人であったことから、この爆破テロをJIが失敗であると評価していることが挙げられている。こうした情報を背景に、5月には、スラウェシにあるカナダの炭鉱会社の幹部がJIによる暗殺の対象になるとの警告が情報機関からもたらされ、この幹部を含めた35人の外国人職員とその家族がインドネシアのほかの地域へ避難する騒ぎがあった。しかし現在までのところ、JIによる要人の殺害は確認されておらず、テロの方法を変更した形跡は見られない。

他方タイでは、2004年初頭からマレーシアとの国境に近い深南部地域で武装グループによる学校や警察署への襲撃事件が頻発した。1月4日早朝、20の学校が同時に襲撃され、また同時に陸軍の武器庫も襲われた。この際、銃撃戦により4人の兵士が死亡したほか小銃などの武器が多数奪われた。この事件を皮切りにタイ深南部に位置するパッターニー、ヤラー、ナラティワートの3県では爆弾事件や政府関連機関への襲撃事件が続発し、4月28日には、武装グループによる警察関連施設や軍事施設への同時襲撃が各県で発生し、治安部隊との間で銃撃戦となった。これによって、武装グループのメンバー100人以上が死亡した。その後も警察官などの公務員やさらには仏教徒への襲撃などが相次ぎ、同地域の治安は悪化した。

1月の事件の直後、タイ政府は深南部に戒厳令を敷き、3,000人の兵士を派遣するなど事態の沈静化にあたったが、強権的な手法での鎮圧だけではむしろ治安の悪化をまねく結果となったため、その後、対話の促進や援助の約束などの懐柔策をとまなう安定化政策に方針を転換した。また同国政府は国境を接するマレーシア政府と協力して問題に対処していく姿勢を明らかにしている。タイがマレーシアとの協力関係を重視する

理由としては、武装グループのメンバーがタイとマレーシアの国境を自由に往来しているものとみられているため、容疑者を捕捉し、逮捕するにはマレーシア政府の協力が必要不可欠であると判断したことが挙げられる。

これらの襲撃は同時多発的であつ組織的に実行されたものであり、また、イスラム教徒が多い深南部3県に限定されていることから、タイ政府は一連の事件の背後にグラカン・ムジャヒディーン・イスラム・パッターニー（GMIP）などのイスラム分離独立派組織が存在するとみている。ただ、これらの組織が国際テロ組織と関係しているかについては見解が分かれている。タクシン首相は、一連の事件はイスラム武装組織によって引き起こされたものとの認識を示したものの、同組織とJIとの関係については否定している。しかし、タイ政府の安全保障顧問である、キティ・ラッタナチャヤは、GMIPは、JIと関係を有するマレーシアのイスラム過激派組織クンプラン・ムジャヒディーン・マレーシア（KMM）から支援を受けていると主張する。

そもそも、この問題は70年代から続く深南部のイスラム教徒による分離独立運動の流れのなかで理解されるべきものでもある。人口の95%が仏教徒であるタイにおいて、深南部のイスラム教徒はタイの経済発展から取り残されてきた。さらにはイラク問題におけるタイ政府の対米協力姿勢がイスラム教徒の感情を刺激し、一連の襲撃事件を起こす引き金になったと見ることもできる。深南部における騒乱をテロとみなし、武力によって鎮圧することは、短期的な事態の収拾に寄与するものであっても、長期にわたる地域の安定を促す政策としては不十分である。問題の本質的な解決には、タイ深南部の経済開発を促進し、イスラム教徒の疎外感を解消し、宗教の枠組みを超えた国民統合を図っていくことが重要であると考えられる。

フィリピンではフィリピン南部を拠点に活動する武装テロ組織、アブ・サヤフによるテロが大きな被害をもたらした。2004年2月26日にマニラから出航したフェリーが翌27日に爆発・炎上し、116人の乗客が死

解説

タイ深南部のイスラム教徒

タイ深南部3県の人口の大多数はイスラム教徒である。それは、この地域一帯は14世紀から18世紀にかけてマレー系イスラム教国のパタニ王国に属していたという歴史的背景による。1785年にパタニ王国はタイ王国の支配下に入った。さらに1909年にはタイ・イギリス間の条約により旧パタニ王国の南半分は英領マラヤの一部となり、それと同時に残った北半分について、タイ王国はスルタン制を廃止して直接統治を始めた。その後60年代に入るとタイ政府は同地域のイスラム教徒に対し文化的同化政策を強力に推進した。例えばこの地域にはポンドックと呼ばれる寄宿宗教塾が存在し、小学校の課程を終えた者がイスラムの教義を学ぶ場となっている。タイ政府はポンドックの管理政策を強化し、私立学校としての登録、標準カリキュラムの設定を行った。こうしたタイ政府の宗教管理政策はイスラム教徒の反発を呼び、また従来同地域がタイ経済の発展から疎外された貧しい地域であることが、イスラム過激主義・分離主義組織の活動を中心とする騒乱を引き起こしてきた。

70年代初めには、独立したイスラム国家の設立を目的としたパタニ統一解放機構（PULO）が結成された。PULOを中心とする分離独立運動の活動家の数は一時3,000人以上に上った。しかし、PULOは東南アジアの他地域における分離主義組織のように過激化することはなかった。その理由として、タイ政府とマレーシア政府が協力して国境警備にあたりテロ活動を取り締まったこと、タイ政府の対イスラム教徒政策はイスラム教徒を団結して反体制へと駆り立てるほどには強圧的ではなかったこと、地域格差が存在するとはいえ、タイ経済発展の恩恵が及んだこと、そしてPULOがリビアやシリアといった国々から受けた資金面での支援が限定的であったことなどが挙げられる。

ただ、国家の統合を脅かすほどに分離主義運動が高揚することはなかったとはいえ、90年代に入ってから散発的に騒乱事件は発生し、PULOをはじめとするイスラム過激主義組織の関与が疑われている。そして2004年に入ってから深南部の騒乱は現在も収束する気配を見せていない。問題の解決のため、タイ政府は宗教弾圧として認識されることのないよう注意深く治安対策を強化する必要があるのと同時に、同地域の経済開発の促進、「タイ国民」のための教育と宗教教育の均衡の問題への取り組みを不断に迫られているのである。

亡あるいは行方不明となる事件が起きた。アブ・サヤフによる犯行声明に対して、当初は事故を利用したプロパガンダではないかと懐疑的な見方もあったが、捜査の結果、フィリピンの治安当局はこの事件をアブ・サヤフのメンバーによるテロと結論付けた。アブ・サヤフはJIとの協力関係が指摘されており、JIのメンバーがアブ・サヤフのメンバーに対し狙撃、戦闘技術、爆弾製造技術などを教えていたとの報道がなされた。また、同じくフィリピン南部で活動するイスラム過激派組織モロ・イスラム解放戦線（MILF）もJIとの協力関係が指摘されており、4月、フィリピンのエルミタ国防長官は、MILFが30人ものJIメンバーとアブ・サヤフの指導者であるカダフィ・ジャンジャラーニをかくまっていることを明らかにした。このように東南アジアのテロはイスラムを媒介にしたネットワークを構築していることが明らかになっている。

（２）各国の対応——域内協力と域外国との協力

タイ政府は、深南部の騒乱の根本的な原因といわれる貧困問題への取り組みを進めている。1月16日に行われたタイとマレーシアの首脳会談後の共同宣言において、両国は、各々の外相が議長を務める委員会を設立し、漁業や観光業の振興、イスラム銀行の設立などを目指した開発事業を検討し、実施することに合意した。両首相は4月12日にも再度会談を行い、タイ深南部における経済開発と貧困解消の推進を確認した。また、タイ政府は3月16日の閣議において、南部の経済開発と治安対策のために120億バーツを投入することを決定した。さらに、タクシン首相はGMIPなども参加するイスラム独立派の連合組織ブルサトゥの指導者ワン・カディール・チェ・マンと会談を行う意向を示すとともに、軍隊の増派による騒乱の鎮圧という強圧的な手法を取ったことの誤りを認め、地域のイスラム教徒との信頼醸成のための委員会を設置した。

テロ対策に関して、タイやマレーシアは基本的には域内国による解決を模索している。マレーシアやインドネシアといったイスラム教徒が国民の多数を占める国において、イスラム過激派によるテロ問題に対処す

る際、米国をはじめとする域外国からの支援を受けることは、国民、特にイスラム教徒の反発を受ける可能性があるため、慎重にならざるを得ない。そのため、各国政府はこうした、テロ・治安問題に対する他国からの干渉に敏感であり、域外国との協力にも警戒感を持っている。例えば、4月28日のタイ深南部における武装グループと治安部隊との衝突事件後、タクシン首相は国連や他国からの干渉に強い警戒の意を表した。衝突事件の後、タイのマスコミは米国がタイ国内に軍事基地を建設することを提案したと報道したが、この報道に対しマレーシアのサイド外相は、域外国からの干渉は事態を複雑化するだけだとして否定的な考えを示した。

マラッカ海峡の安全保障問題もこの文脈で理解可能である。3月31日の米国議会下院軍事委員会公聴会において、トーマス・ファーゴ米太平洋軍司令官が地域海洋安全保障構想（RMSI）の一環として、マラッカ海峡に海兵隊・特殊部隊と高速艇の配備を計画していると発言したという内容の報道がなされた。これに対しマレーシアのナジブ副首相は、マレーシアはマラッカ海峡を防衛するために米国から軍事的支援を仰ぐ、いかなる計画も有しておらず、同海峡の警備は沿岸国であるマレーシアとインドネシアの共同責任であると反論した。またインドネシアのベルナルド・ケント・ソングック海軍司令官は同報道に対し、RMSIに基づく米海軍のマラッカ海峡への派遣を根拠のないものと否定し、海峡の安全は国際海洋法と沿岸国の正当な責任に基づき保障されると述べた。報道に対するマレーシアとインドネシアの反応は、マラッカ海峡の安全に関しては域外国の関与を排し、沿岸国によってのみこれを実現しようとする両国の強い意思表示であったといえよう。駐インドネシア米国大使は、後に米国はマラッカ海峡に部隊を派遣する計画はないとして報道の内容を否定した。

マラッカ海峡の共同パトロールに関して、シンガポールは当初米国の協力を求める考えを持っていた。4月26日、シンガポール・インドネシア両国海軍主催による西太平洋掃海訓練の開幕式典においてテオ・チー

シン国防相は、沿岸3カ国による対策だけでは海峡の防衛には十分でないとの考えを示した。そして同国防相は沿岸国のみが海峡の利害関係国ではなく、他国も海峡の開放と安全が保障されることに強い経済的利益を有しているとの考えに基づき、海峡の安全保障のためには域外の利害関係国や国際機関からの支援が不可欠であると強調した。こうしたシンガポールの見解に対し、翌27日、マレーシアのサイド外相は、マレーシアは、第三国がマラッカ海峡の安全保障に決定的な役割を果たすような形で関与すべきであるというような提案は、いかなるものであっても強く反対するとして、海峡の防衛に対する米国の関与の必要性を示唆したシンガポールを激しく非難した。マレーシアの強い反対を受けて、シンガポールは米国をはじめとする域外国の支援を前提とするマラッカ海峡の防衛策を当面断念したと思われる。

6月20日、シンガポール国防相は、シンガポール、マレーシア、インドネシアの沿岸3カ国によるマラッカ海峡の共同パトロールの実施に関するインドネシア海軍司令官の提案を受け入れることを発表した。これは、インドネシアが実施する年4回のパトロールをはじめとして、沿岸3カ国それぞれが主体的に行っているパトロールを統合し、各国が5～7隻のコルベット艦を派遣し、タスクフォースを特別に編成して、常時パトロールを実施するというものである。そして7月20日に、各国から派遣された17隻（インドネシア7隻、シンガポール・マレーシア各5隻）の艦艇により、3カ国の調整の下でのパトロールが開始された。このように、マラッカ海峡の安全保障に関して、マレーシアとインドネシアは沿岸3カ国のみのパトロールに固執している。ただし、両国は情報の共有化や、訓練・装備面での協力に関する米国からの支援は期待している。

テロ情報の共有については、東南アジア各国は域外国との協力に積極的であるといえる。2月5日、インドネシアとオーストラリアの両政府はテロ対策センターの設立について合意したことを発表した。同センターの設立に際し、オーストラリアは3,830万豪ドルを拠出し、ほかの国からも資金を募る予定である。同センターにはオーストラリア警察からス

タッフが参加する。同センターはテロ組織の活動を調査するだけでなく、科学捜査や爆弾処理などのテロ対策に必要な技術に関する訓練も行う予定である。また、インドネシア国家警察とマレーシア警察は、両国の国境付近で発生する国際犯罪に対処するための共同作戦を実施することで合意し、あわせてインドネシアにテロ危機管理センターを設立することで合意した。同センターは中部ジャワのセマランにある警察学校に本部を置き、テロ対策部隊の訓練を実施するほか、情報管理センターとしての機能も果たすことになっている。

テロに関する情報機関としては、シンガポールの防衛戦略研究所 (IDSS) 内のプログラムとして開始された「政治的暴力・テロリズム研究国際センター」(ICPVTR) がある。テロの脅威が深刻化する現状を受けてシンガポール政府は同センターを強化することを決定した。同センターは研究者、宗教学者、軍・情報機関関係者などからなる研究スタッフを各国から集め、テロ集団がキャンプなどに残した写真やビラ、訓練マニュアルなどさまざまな資料を収集し、テロリストからの聞き取りや、紛争地域での調査、インターネットや新聞による情報収集などを通して、テロ事件とテロリストの経歴に関する地域規模のデータベースを構築することを目指している。

また、旧宗主国米国と政治・経済面で密接な関係を有するフィリピンも、テロ対策の分野で引き続き米国との協力関係を維持している。2月下旬から3月上旬にかけて米比合同演習「バリカタン2004」が実施され、さらに、テロ組織対策として7月に「バランス・ピストン04-03」を、8月には「バヤニハン04」と呼ばれる合同演習を行った。また7月には麻薬取り締まりやテロ対策を目的とした演習「フュージョン・ピストン04-02」が、米国側からは海軍と太平洋軍隷下の統合・省庁間タスクフォース、フィリピン側からは海軍、国家警察、沿岸警備隊および麻薬取締局の参加を得て実施された。

(1) ASEAN安全保障共同体(ASC)構想——その将来性と問題点

ASC構想は、2003年6月にプノンペンで開催された第36回ASEAN外相会議（AMM）の場でインドネシアによって初めて提案された。同年10月にバリ島で行われた第9回ASEAN首脳会議においてもASC構想について議論され、その結果、参加各国は、地域問題の平和的解決、政治・経済・文化的側面を含む包括的安全保障協力、内政不干渉の尊重、といった同構想に関する原則について合意に至った。ASC構想は、2004年も引き続きインドネシアの積極的な働きかけによってASEANの各種会合で議題となった。

2004年1月8日にバンコクで行われた第4回「ASEAN国境を越える犯罪に関する閣僚会議」（AMMTC）において、ASEAN各国はASC構想の具体化を検討した。討議はテロ対策センターの設立、平和維持活動のための訓練の実施、非伝統的脅威に関する協力センターの設立、ASEAN治安・国防相会合の定期的開催といった内容を含んでいた。

さらに、同年2月にインドネシアはASEAN各国に対し、現存のあるいは将来設立されるASEAN各国の平和維持活動センターをネットワーク化し、共同の計画と訓練を目的としたASEAN平和維持活動センターを2010年までに設立すること、そして、2012年までに非常時に部隊展開が可能な予備軍としての平和維持軍を実際に設立することを提案した。

インドネシアがASC構想を積極的に推進する理由は、テロをはじめとする国境を越える犯罪に対処するためには、従来の国ごとの、あるいはグローバルな規模での対応だけでは不十分であり、地域規模での措置も必要であると考えたためである。ここにはJIのテロ活動の中心となっている同国の深刻な認識がある。さらに、より広範な問題意識として、ASEAN内で生起する問題に対し、域内での解決を志向すべきとの考えがある。2月25日にジャカルタで開催された第4回国連・ASEAN会議の

席上、インドネシアのハッサン・ウィラユダ外相は、ASEAN諸国は地域平和維持軍を含むASEANとしての紛争解決のメカニズムを強化する「緊急の必要性」があると訴えた。その理由を「今日の世界における紛争のほとんどは国家間ではなく国家内の紛争であり、国内の紛争は当事国から他地域へと伝播する危険性があるため」と説明した。

テロをはじめとする域内で生起するさまざまな問題に対し、ASEANという地域連合が主体となって対策を講じることに関しては、ASEAN各国の間に異論はない。しかし、ASC構想の1つとしての平和維持軍の創設といった主権にかかわる提案に対しては、インドネシアを除く加盟各国は慎重な姿勢を崩していない。さらにASCの具体化は、究極的には地域の各国内で起こる問題をもASCという集団の枠組みで解決することを意味する。これはASEANが基本原則の1つとして長年掲げてきた内政不干渉の原則に抵触する。特に新規加盟国は内政不干渉原則の順守を強く主張した。これは自国の主権の根幹をなす軍事政策の自律性に固執しているためである。平和維持軍の創設に関してベトナムは、「この構想を論じるのは時期尚早である。ASEAN加盟各国は政治と軍に関してそれぞれ独自の政策を持っている」と主張している。ここにASEANにおいて安全保障を含む政治協力の深化を制約する要因がある。

6月29日から30日にかけて行われた第37回AMMにおいて、ASEAN加盟国によってASC構想実現までの道筋を示す行動計画面について議論が行われた。しかし、各国における人権委員会の設立、ASEAN平和維持軍の創設などのインドネシアの提案に対して、ベトナムをはじめとする新規加盟国は強く反対し、結局、その合意内容は実施期限を設定しない原則論の提示にとどまった。そして、AMMの共同宣言はASCについて、「ASEANと世界に平和をもたらし、伝統的・非伝統的安全保障問題に対処するASEANの能力を向上させ、域外国との関係を強化し、ASEAN地域フォーラム（ARF）の主たる原動力としてのASEANの役割を高めるものである」という抽象的な言及に終始した。ASC構想の行動計画についても、インドネシアと実務者協議の努力を評価しつつも、計画を11月

の第10回ASEAN首脳会議に提出すると述べるにとどまった。そして、11月29日にラオスの首都ビエンチャンで開催された第10回ASEAN首脳会議において、議長声明は「ビエンチャン行動計画」の採択を宣言した。同計画は地域の継続的な平和と安定、そして繁栄の共有を目的として設立されるASEAN経済共同体（AEC）、ASEAN社会文化共同体と並んで、ASCの設立を実行に移す「ASC行動計画」の採択を明記している。

一方で、2004年1月に行われた「ASEAN+3（日中韓）国境を越える犯罪に関する閣僚会議」の共同宣言においてはASCの設立支持が明言されており、日中韓はASC構想を支持しているといえる。さらに2月24日から25日にかけてジャカルタで開催された第4回国連・ASEAN会議が「東南アジアにおける紛争予防・解決と平和建設——ASCと国連」と題してASC設立の必要性和国連の関与の在り方について議論しており、同会議の主催者である国連政治部、国連開発計画もこの構想に積極的な姿勢を示している。こうした域外からの支持はASC構想推進の追い風になり得る。しかし、ASCが平和維持軍を創設するといった段階に深化するには、主権の一部を委譲するのに見合う以上の共通利益が、それによって見いだせるかにかかっている。

（2）テロ・国境を越える犯罪の対策

テロ、海賊、武器の密輸、人身売買、資金洗浄などのいわゆる「国境を越える犯罪」に対し、東南アジア諸国はASEANあるいはASEAN+3の枠組みを積極的に活用し、多国間の協議を継続している。2004年1月8日にバンコクにおいて第4回AMMTCが開催され、続いて同月10日に第1回目の「ASEAN+3国境を越える犯罪に関する閣僚会議」（AMMTC+3）が行われた。それぞれの会合において出された共同宣言は、関係各国が国境を越える犯罪に対し、ASEANあるいはASEAN+3の枠組みを通じて積極的な協力関係を築いていくことを強調している。

国境を越える犯罪に関する多国間の協力は、具体的には第1に情報交換、第2に人材養成、第3に各国に整合的な法体系の整備である。こうし

た具体的な協力の項目は、AMMTC+3の共同宣言と同日の1月10日に出された「ASEANと中国の非伝統的安全保障分野における協力に関する覚書」に列挙されている。

また、ASEAN各国の警察や軍の間でも、国境を越える犯罪についての議論が行われている。8月16～20日にかけて、タイのチェンマイにおいて第24回ASEAN警察会合が行われた。同会合では、国境を越える犯罪に関するデータベースの作成や人材派遣・養成について議論が行われた。また第5回ASEAN軍事会合が9月6～7日にジャカルタで開催され、各国の軍関係者は、テロ組織の訓練キャンプや武器の密輸ルートの摘発を目指した協力関係について議論した。また関係各国はテロ対策のためのタスクフォースを立ち上げ、テロへの対応能力向上のため定期的な軍事訓練を行うことについても合意した。

テロをはじめとする国境を越える犯罪に対し何らかの国際的な協力体制を形成することについては、東南アジア諸国にも域外各国にも異論はない。現段階における具体案は情報の共有や、法整備面での協力といったソフト面での体制整備が中心となっている。安全保障問題に関する多国間協力は、このような各国間の同意を取り付けやすい分野から協力関係を積み重ねていくことが重要である。

(3) ミャンマー問題——外交的孤立の回避

ミャンマーの民主化問題は、2004年も目立った進展を見せていない。2003年5月に軍事政権によって拘束された国民民主連盟（NLD）書記長アウン・サン・スー・チーは、自宅軟禁からまだ解放されていない。軍事政権は5月17日、96年以来8年ぶりに新憲法起草のための国民会議を再開したものの、会議にNLDメンバーは参加していない。

ミャンマーの民主化の遅れに対して、6月末に開催された第37回AMMの共同宣言の原案では、ミャンマー軍事政権がスー・チー書記長とほかのNLDメンバーの早期解放を求めることになっていた。同時に、軍事政権とNLD双方に対し、政治プロセスにすべての関係各党が十分に参加で

きるよう、また、暗礁に乗り上げている政治改革問題をロードマップに従い解決するよう促すはずであった。しかし、宣言の策定段階でミャンマー側から激しい反発を受け、修正を余儀なくされた。

結局、共同宣言は、新憲法起草のための国民議会の進展に期待すると同時に、ミャンマーの民主化に果たす国連事務総長特使の役割を再確認するにとどまった。また、スー・チー書記長の解放については明言されず、国民会議についても暗にNLDの参加を促す内容となった。ARF議長声明もAMM共同宣言とほぼ同様の内容にとどまり、踏み込んだ表現はなされなかった。ASEANは近年、内政不干渉という長年の大原則を見直す動きを見せている。しかし、各国の政治体制や少数民族問題については依然として他国の介入を拒否する国が多い。

ミャンマーの民主化問題は、アジア欧州会合（ASEM）へのミャンマー加盟問題をめぐって再度先鋭化した。人権問題を理由に、ミャンマーのASEMへの加盟を認めない欧州連合（EU）は、当初、10月にハノイで行われるASEM首脳会議をボイコットする姿勢を見せた。EUはミャンマーの民主化に関するアジア諸国との話し合いを進展させるため、ASEMを外交カードとして用いたのである。しかし、これに対抗してミャンマーのキン・ニュン首相（当時）は6月と8月にマレーシア、タイ、インドシナ3国を訪問し、これらの国を自らの味方につける方策に出た。そして、ミャンマーと共にASEMへの加盟を目指すラオス、カンボジアは3カ国の同時加盟を再度強硬に主張しはじめ、開催国であるベトナムはEUとの調整に動き出した。

7月上旬、ベトナムと調整国である日本は、EUに対し、ミャンマーが首相のASEM首脳会議への出席を辞退し、外相が代理出席することと引き換えに、EUはミャンマーのASEM加盟を承認する、という妥協案を提示した。EU側はこの案を受け入れ、10月8日のASEM首脳会談でミャンマー、カンボジア、ラオスの3カ国は加盟を承認された。しかしEUはミャンマーの民主化問題を議長声明で取り上げるよう要求し、結局「首脳は（ミャンマー）諸政党に課された制限が早期に解除されることを期

待した」という表現が採用された。一方で、11月のASEAN首脳会議においては、共同宣言にミャンマーの軍事政権と民主制への移行に関して言及することは見送られた。

このようにミャンマー軍事政権は、国際関係を巧みに利用し、欧米諸国や国連からの民主化を要求する圧力をかわしている。さらに、ミャンマーは地政学的な環境を利用し、中国とインドの双方から軍事的・経済的支援を受けることにも成功している。2004年2月にミャンマーの軍高官団が訪印し、インドからの武器の購入について協議したと伝えられた。ミャンマー、インドの両国とも武器、特に海軍および空軍の装備の取引に積極的な姿勢を見せているという。その理由として、経済的にも、軍事的にもミャンマーに深く関与している中国の影響力を減じる目的が双方にあるためと観測されている。ミャンマーは欧米諸国の民主化要求の圧力に屈することなく、軍事政権を維持し、かつASEAN各国や近隣諸国との関係強化によって外交的な孤立を回避する政策をとり、一定の成果を挙げている。このことが、民主化要求に対しても軍事政権が強気な態度をとる要因の1つとなっている。

9月中旬に軍事政権はウィン・アウン外相とキン・マウン・ウィン副外相を更迭し、彼らにかえて対外的にほとんど無名のニャン・ウィン少将とマウン・ミン大佐をそれぞれ外相、副外相に任命した。さらに10月19日、軍事政権は、キン・ニュン首相が辞任し、後任に強硬派のソー・ウィン第1書記が就任したことを発表した。首相と外相の交代は、軍事政権のトップであるタン・シュエ国家平和開発協議会議長とキン・ニュン首相の間の経済利権争いが背景にあるといわれているが、一方でタン・シュエ議長が民主化へのロードマップの策定に意欲的なキン・ニュン首相と、その支持者であったウィン・アウン外相を見限ったものとの見方もある。つまり、この更迭劇は、軍事政権がスー・チー書記長の解放を含めた欧米諸国や国連の民主化要求に対して、拒絶の姿勢を示したものと観測されている。11月末には軍事政権がスー・チー書記長の自宅軟禁を1年間延長したと報道されている。ミャンマー民主化の見通し

は、いまだ不透明のままである。

3 新政権と政策の展望

(1) マレーシア——与党連合の圧勝によるアブドゥラ政権の安定

2004年3月21日に実施されたマレーシアの総選挙は、統一マレー国民組織（UMNO）を中心とした与党連合・国民戦線（BN）が圧倒的勝利を収める結果となった。BNは、前回99年の総選挙では下院議席193のうち148議席（約77%）を獲得するにとどまったが、今回は219議席中198議席（約90%）を獲得した。また同時に行われた州議会選挙では、前回の選挙で野党・全マレーシア・イスラム党（PAS）に奪われたトレンガヌ州を奪還し、クランタン州を除く全州で政権を確保した。また、クランタン州でも政権の獲得こそならなかったものの、BNは大幅に得票を伸ばしPASに肉薄した。

今回の選挙でBNが大きく躍進した背景としては、以下のような要因が挙げられる。まず、2003年10月にマハティールから政権を受け継いだアブドゥラ首相の汚職に対する厳しい姿勢である。アブドゥラ首相は就任後、党・政府内における汚職の大々的な取り締まりを指示し、汚職摘発庁は2月に、カシタ・ガダム土地・協同組合開発相（当時）をはじめとする政府高官や財界人、官僚の逮捕・起訴に踏み切った。現職閣僚の逮捕は、総選挙を前に汚職撲滅に対する首相の強い意思を国民に対して示すものと受け取られた。アブドゥラ首相は汚職摘発キャンペーンと並行して、公共事業の発注に公開入札制度を導入し、また、汚職や不祥事のうわさが絶えない警察の信頼を回復するため、16人の委員からなる王立委員会を設置した。

次に、経済政策の面では、マハティール時代に決定されたマラヤ鉄道複線化事業を凍結するなど巨大プロジェクトの見直しを図る一方で、貧困対策を政権の優先課題に掲げ、貧困家庭の子弟に対する学費補助措置

など社会保障政策を推進したことが評価されたと考えられる。アブドゥラ首相は、これまでの工業中心の産業政策から転換し、貧困対策の一環として農村振興策も重視している。このように、貧困対策を優先し、貧富の格差を縮め、公平な社会の建設を目指すアブドゥラ首相の方針が、国民の大きな支持を得たと考えられる。

一方、野党PASが大幅に議席を減らした要因の1つとして、PASの急進的なイスラム主義への傾倒が国民の支持を得られなかった点が挙げられる。PASは選挙前に「イスラム国家文書」を発表し、イスラム法に基づくイスラム国家の建設を党の方針として掲げた。こうした急進的な主張に対して、UMNOは「種族間の寛容と調和」を説く「進歩的な」イスラムを唱えた。今回の選挙結果は、国民がPASの急進的な方針よりもUMNOの穏健なイスラムの在り方を支持したといえる。3月4日の下院議会解散の直前に日刊紙『ニュー・ストレイツ・タイムズ』とマレーシア北部大学が実施した調査によると、国民の52%がUMNOの穏健なイスラムを支持し、PASのイスラム主義への支持は16%であった。

今回の総選挙でBNが圧勝したことを受け、アブドゥラ首相は自らの政権基盤を確固たるものにした。強力な指導力を発揮することが可能になった首相は今後、汚職撲滅、財政再建、農村開発、そして外国投資の呼び込みといった政策に力を注いでいくものと思われる。

対米政策では、アブドゥラ首相はマハティール時代の強硬姿勢を緩和することが予想される。イラク問題に対するマレーシアの反米的な姿勢は、イスラム国家であるマレーシアの立場上とられたともいえるが、一方でマハティール前首相の個人的な思想に基づく面も大きかった。マハティール時代の終焉にともない、こうした強硬姿勢は緩和される方向にある。7月19日に訪米したアブドゥラ首相がブッシュ大統領と会談した際、大統領に対しマレーシア政府がイラクに医療チームを派遣することを決定したと伝えた。これはマレーシアがイラク復興に対する協力の姿勢を示したものとして注目される。こうした方針転換の背景には、6月に国連安全保障理事会決議が採択され、イラク復興が国連主導で実施さ

れることが明確になったという点に加え、総選挙での圧倒的勝利によって国民の強い支持を受けたアブドゥラ首相が、対米政策の面でもマハティール時代とは異なった対応をとる余地が生まれたことが挙げられる。

(2) フィリピン——第2次アロヨ政権の誕生

フィリピンでは大統領選挙が2004年5月10日に実施され、現職のグロリア・マカパガル・アロヨ大統領が選出された。最終結果は投票から1カ月以上たった6月20日に上下両院議員20人で構成される議会合同集計委員会により公表されたが、アロヨ大統領の得票数は約1,291万票、2位のフェルナンド・ポー・ジュニア候補の得票数は約1,178万票で、その差は約100万票であった。副大統領選でも、アロヨ大統領と組んだノリ・デ・カストロ上院議員がポーと組んだローレン・レガルダ上院議員に勝利した。

大統領選が始まった当初の支持率調査では、国民に圧倒的な人気を誇ったポー候補がアロヨ大統領を10%近く引き離していた。低迷する支持率を挽回するため、アロヨ大統領は低所得者層の支持を拡大する作戦を展開し、健康保険料の政府による立て替え、政府系の病院での無料医療サービス、住宅の提供、国道清掃事業による雇用の創出などの政策を次々と打ち出した。さらにアロヨ大統領は国民に人気の高い、元ニュースキャスターのノリ・デ・カストロ上院議員を自陣営の副大統領候補とした。こうしたアロヨ陣営の作戦は功を奏し、投票前の支持率ではアロヨ大統領がポー候補に対して数ポイントリードするようになった。一方、俳優のポー候補は圧倒的な知名度と国民的な人気を誇り、当初は最有力の大統領候補であったが、政治の舞台での経験はまったくなく、貧困対策を最優先課題として掲げるものの経済・財政政策などに関しては具体的な政策を示すことができず、支持を失った。

アロヨ大統領は再選されたものの、国民の圧倒的的支持を得て再選されたとは言い難い。それは、第1次アロヨ政権が貧困層を中心とする国民の生活水準を改善できなかつたためであり、現職でありながら苦戦を強

いられたのは、これまでの政策に対する国民の強い不満が反映された結果といえる。6月30日に行われた大統領の就任演説では、政策目標として600万~1,000万人の新規雇用を創出すること、すべての教室にコンピューターを設置すること、2009年までに予算を均衡化すること、すべての地域に水と電気を供給すること、共産主義組織・イスラム武装組織との和平交渉を完結させることなどを挙げた。今後6年間の任期において、アロヨ大統領は国内に山積するさまざまな社会・経済問題の解決を目指すこととなる。

就任後に、アロヨ大統領が直面した最初の問題は、7月のイラクにおけるフィリピン人労働者拉致事件である。武装グループはフィリピンの派遣部隊のイラクからの撤退を人質解放の条件とした。政府は当初、武装グループの要求を拒否していたが、その後アロヨ大統領は派遣要員の早期帰国を決定した。7月14日、フィリピンのデアリア・アルバート外相（当時）は派遣要員の帰国を開始したことを発表し、部隊撤収が完了した翌日の同月20日に人質は解放された。

フィリピン政府の決定は米国とその同盟国から厳しく批判された。同月22日にラムズフェルド米国防長官が「弱気な態度はテロリストを挑発する」と述べたほか、オーストラリアのアレクサンダー・ダウナー外相はフィリピンが誘拐犯の要求に屈したことで誘拐犯を力づけたと非難した。

アロヨ大統領が米国との関係を悪化させるリスクを冒してまでも部隊の撤収を決断した理由には、フィリピン人海外労働者（OFW）の問題がある。フィリピンの人口の約10%が海外での労働に従事し、彼らの本国への送金額はフィリピンの国民総生産の1割近くを占めるといわれている。OFWはフィリピンの国民経済にとっても重要な位置を占めており、彼らの安全を確保するべきとの意見が大勢を占めていた。事実、マニラの住民を対象としたアンケート調査には、派遣部隊のイラクからの早期撤退に約70%の人々が賛成しているとの結果もあった。大統領選の結果からもいえるように、国民のアロヨ大統領に対する支持は決して強固なものではない。撤収という決断は、もし人質が犠牲となった場合、

表5—1 ASEAN 5カ国の議会制度

	国会	上院定数	上院任期	下院定数	下院任期
インドネシア	一院制	550	5年	—	—
マレーシア	二院制	70	3年	193	5年
フィリピン	二院制	24	6年	262	3年
シンガポール	一院制	84	5年	—	—
タイ	二院制	200	4年	500	4年

(注) 一院制の場合は定数、任期を上院の欄に記した。

(出所) 外務省および各国議会のホームページなどより作成。

米国との関係に配慮して人質を見捨てたと国民から受け取られ、支持率が大きく低下し、政権の存立基盤が危うくなるとアロヨ政権が判断したためと考えられる。しかし、これは第2次アロヨ政権の対米政策の変更を意味するわけではない。あくまで、今回の措置は国内世論への対応であり、対米関係を重視する方針自体は変わっていない。事実、アルバート外相はイラクからの部隊撤退後も米比関係は変わらず緊密であることを強調している。

(3) インドネシア——初の大統領直接選挙

インドネシアでは2004年に総選挙と大統領選挙の両方が実施された。98年にスハルトの権威主義体制が崩壊した後、インドネシアは民主的な政治制度の確立を目指して選挙制度の改革を続けてきた。2002年の国民協議会において憲法が改正され、国会の議席数を500から550に増やすこと、32州に各4議席の計128議席の地方代表議会を新設すること、そして大統領を国民の直接投票で選出することが規定された。今回の総選挙・大統領選挙はこうした新たな制度の下で行われる初めての選挙であった。

総選挙は4月5日に投票が行われた。投票の結果、メガワティ大統領(当時)を党首とする闘争民主党が敗北し、ゴルカル党が第1党となった。闘争民主党は前回99年の総選挙に比べて得票率を33.7%から18.5%に減らし、議会での議席比率を33.1%から19.8% (総議席数550のうち109議席) に低下させた。第1党になったゴルカル党も、得票率・議席比率共に微減となって、得票率は22.4%から21.6%に、議席比率は26.0%か

ら23.3%（同128議席）となった。

闘争民主党、ゴルカル党をはじめ大政党が軒並み得票を減らす中、福祉正義党は都市部を中心に大幅に得票を増やし、得票率は前回の1.4%から7.3%に、議席比率は1.5%から8.2%（同45議席）となった。また2001年に結成された民主党も議席をゼロから一気に57に増やした。既成の大政党の後退に対し、政治腐敗の一掃を主張する福祉正義党や民主党が躍進したことは、生活水準の向上と政治腐敗の一掃による公平な社会の実現を望むインドネシア国民の民意をあらわしたものといえる。

4月の総選挙に続いて、7月5日に大統領選挙の投票が行われた。7月26日に総選挙委員会は投票結果を公式に発表し、ユドヨノ組（副大統領候補はユスフ・カラ）が得票率33.6%で1位、メガワティ組（同ハシム・ムサディ）は26.6%で2位であった。全国での得票率が50%以上で、かつすべての州で得票率20%以上という規定を満たす候補者ペアがなく、ユドヨノおよびメガワティの両ペアによる決選投票が9月20日に実施された。そして、10月4日に中央選挙管理委員会が開票結果を発表し、ユドヨノ組が62%の票を獲得したことによりユドヨノが大統領に選出された。

国会議員選挙において与党・闘争民主党が大きく議席を減らし、かつ大統領選で現職のメガワティ候補が落選したことは、次のような要因が考えられる。メガワティ政権は財政支出を抑制し、通貨とインドネシア経済の安定にある程度成功したことは事実である。しかし、高い失業率、成長産業への投資の不足といった問題を解決することはできなかった。さらに、国民の多くが、社会的公正を欠き汚職がはびこるインドネシアの現状に失望していたことがある。こうした問題を解決することを期待され、汚職追放と公正な社会の建設を政策目標として掲げる福祉正義党や民主党が大きく議席を伸ばし、清廉なイメージを持ち汚職問題の解決に指導力の発揮を期待されるユドヨノ候補が当選を果たしたといえる。

貧困対策を重視し、市場の機能に基づいた現実的な経済政策を実施していく、また地域紛争の解決を目指すという意味では、新政権の政策の

方向性は前政権と大きくは変わらないだろう。ユドヨノ新大統領は、10月20日の就任演説において政権が取り組むべき課題として貧困対策、汚職の追放、イスラム過激派や分離独立運動への対応を挙げた。また、同日発表された新内閣は経済問題への対処を重視し、行政やビジネス界からの人材を多く登用した。そのほか、政治学者であるジュウォノ・スダルソノが国防大臣に任命され、ハッサン外相は留任した。

新大統領はイスラム急進主義を支持しておらず、インドネシアの外交政策が反米的なものへと方針を転換する可能性は低い。山積する国内問題を解決するため、インドネシアにとっては、安定した国際環境を創出することが、対外政策の基本方針となろう。また、テロ対策も急務である。メガワティ前政権時に効果的なテロ対策が講じられなかったことも、前大統領が国民の支持を失った原因の1つと考えられる。ユドヨノ大統領も就任演説においてイスラム過激派対策を重要課題の1つに掲げており、今後いかなる対策がとられるかが注目される。

(4) シンガポール——入閣した歴代首相

2004年5月28日に行われたシンガポールの与党・人民行動党の中央執行委員会による選出を経て、8月12日、リー・シェンロン新首相が就任した。シンガポールでは、一院制の国会が長期にわたって人民行動党に独占されており、国会運営の絶対的権力を握っている。

リー新首相の就任と同時に新内閣が組閣されたが、初代首相のリー・クアンユー前上級相が顧問相、ゴー・チョクトン前首相が上級相として閣内に残ったほか、トニー・タン副首相兼安全保障・国防担当調整相、テオ・チーヒン国防相は留任し、ジャヤクマール前外相は副首相に昇格した。また新外相にはジョージ・ヨー前貿易産業相が就任した。

リー・シェンロン新首相はリー・クアンユー初代首相の長男であり、加えて、初代、第2代の歴代首相が閣内に残っていることから、新首相がシンガポール政府の従来の方針を大幅に変更する政策を採用するとは想定しにくい。そのため、外交・安全保障面ではASEANの枠組みを活

用すると同時に米国をはじめとする域外国との協調路線を維持するものと思われる。ただ7月に当時副首相であったリー・シェンロンが台湾を訪問したことに對して中国が反発し、一時、中国との關係が悪化した。その後、新首相となったリー・シェンロンは「1つの中国」原則への支持を表明し、対中關係の改善に努力した。対中關係そして中台間でシンガポールがどのような立場を維持するかが今後の外交政策の重要課題の1つである。

4 東南アジアにおける軍の裝備の調達状況

(1) インドネシア——新規裝備調達と課題

インドネシアの国防予算はここ数年増加傾向にある。国防予算のうち新規裝備の調達に充てられる割合は明らかではないが、陸海空の三軍すべてが新規裝備の調達を積極的に進めている。4月8日、インドネシア空軍司令官は同空軍に現在配備されている4機のスホーイ戦闘機に加え、さらにSu-27SKを6機とSu-30MKを2機、計8機のスホーイ戦闘機を調達する意向を明らかにした。同司令官は8機を加え計12機とすることで1個飛行中隊を編成する意向を示し、将来的には3個飛行中隊を編成する計画があると述べた。メガワティ大統領（当時）も8月16日、国会での年次演説において追加的なスホーイ戦闘機の調達を明らかにした。

スホーイ戦闘機に代表されるように、近年、東南アジア各国がロシア・東欧諸国から裝備を調達する例が目立っている。その理由として、ロシア・東欧諸国の裝備は比較的廉価であることに加え、これらの国々が東南アジア諸国に対し販売を強化していることが挙げられる。スプリハディ・インドネシア国防省事務次官は5月4日、インドネシア海軍が11機のポーランド製輸送機PLZ-M28-05を購入すると発表した。契約は5月末に締結され、最初の輸送機が2004年末に納入されることとなり、詳細は明らかではないが、その調達額は5,000万ドルを超えるも

表5—2 ASEAN各国の国防支出の推移

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
インドネシア (単位：10億ルピア)	9,984	11,449	16,416	19,291	27,446
マレーシア (単位：100万リンギ)	9,230	9,291	11,597	13,383	16,433
フィリピン (単位：100万ペソ)	32,959	36,208	36,288	42,330	40,660
シンガポール (単位：100万シンガポール・ドル)	7,595	7,701	8,141	8,200	8,200
タイ (単位：100万バーツ)	74,809	71,268	75,413	76,724	77,027
ブルネイ (単位：100万ブルネイ・ドル)	—	—	484	455	450
カンボジア (単位：10億リエル)	437.5	455.0	404.4	423.0	413.0
ラオス (単位：100万キップ)	66,542	224,224	277,760	—	—
ミャンマー (単位：10億ドル)	—	—	2.3	3.0	—
ベトナム (単位：10億ドル)	—	—	2.4	2.4	—

(出所) Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2004*, International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2003/4*, 2004/5より作成。

のとみられている。インドネシアがポーランドから装備を購入した背景には、ポーランドのインドネシアに対する財政的な援助がある。ポーランド政府は2月にインドネシア政府に対し、ポーランド企業からの兵器や航空機の購入のために1億3,500万ドルの借款を供与している。このほか、2月にルーマニアのイリエスク大統領がインドネシアを訪問したが、訪問の主な目的はルーマニア製兵器の売り込みであったといわれる。

しかし、積極的な装備の近代化が計画される一方で、インドネシアでは調達に関する不祥事が続いている。2002年にインドネシア陸軍はロシア製輸送ヘリコプターMi-17を4機調達することを決定し、陸軍系企業のプトラ・ポビアガン・マンディリの子会社が納入企業に選定された。しかし、この契約の過程で、ロシアの国営兵器輸出会社ロソボロネクスポルトとインドネシア人の兵器ブローカーの間に代金の決裁をめぐるトラブルが生じ、インドネシア財務省からブローカーへ委託された代金の一部がロソボロネクスポルトに支払われなかった。このためMi-17の製造は中断され2004年現在もいまだ納入されていない。

同様の問題は海軍でも生じている。2003年3月、海軍は16機のロシア

製輸送ヘリコプターMi-2の調達を決定し、2004年9月までに納入される契約を結んだ。契約は代理企業の輸出信用供与を介して行われたが、この企業の資金繰りが悪化したために代金の決済が遅れ、2004年5月の時点では、まだ2機しか納入されていない。

また、インドネシア海軍はオランダの艦艇建造会社シュルデと2隻のシグマ級コルベット艦の調達を契約した。しかし、これは国防省や財務省を介さず海軍とシュルデの間で直接結ばれ、しかも2004年度の国防予算にはコルベット艦の調達の予算は計上されておらず、経済調整相は海軍の行動を厳しく批判した。このように複雑かつ不透明な契約や、その過程でのトラブルが配備計画の進捗を遅らせ、装備の近代化を阻害している。

(2) シンガポール——新世代の国軍建設

シンガポール国軍は現在、シンガポールをとりまく戦略環境が困難な問題を抱え、シンガポールの安全保障の取り組みに際して直面する事態も複雑化しているという状況の下、国土防衛のほかにも平和維持活動への参加、テロ対策、大量破壊兵器の拡散の防止といった新たな軍の役割に対応する必要性に迫られている。そのため、コンピューターネットワークにより統合された装備とそれを操作する少数精鋭の部隊からなる「第3世代のシンガポール国軍の建設」をスローガンに、各軍の施設および装備の近代化を順次進めている。

海軍は、5月21日にチャンギ海軍基地の全面使用を開始したが、同基地は海軍の作戦・兵站・訓練上の要求に幅広く応えることができる最新の総合施設であり、これらの施設は2007年から運用が予定されているフリゲート艦のみならず、将来導入され得るほかの艦艇にも対応可能となっている。シンガポール海軍は艦隊の近代化の一環として、フランスの艦艇建造会社DCNから技術移転協力をとまうフリゲート艦6隻を調達する契約を締結した。そして2004年1月7日にDCNが建造したラファイエット改型のフリゲート艦、フォーミダブル級1番艦フォーミダブルがフラ

ンスにて進水し、7月3日にはシンガポール・テクノロジーズ・マリーンがライセンス生産した2番艦がシンガポールにて進水した。これはシンガポールで最初に建造されたフリゲート艦であり、以降6番艦までシンガポールで建造される。1番艦は2005年5月ま

シンガポール海軍フリゲート艦フォーミダブルの進水式
(2004年1月7日) (Ministry of Defence, Singapore)

でシンガポールに回航し、2009年までには6隻すべての運用が開始される予定となっている。

航空機に関しては、国防省は3月16日、シンガポールが米国の推進する統合戦闘攻撃機（JSF）開発計画のシステム開発実験段階に安全保障協力国としての参加を決定したことを発表した。シンガポール政府は同計画への参加を、シンガポール空軍が将来の導入を予定している多任務戦闘機の運用性能に関しJSFの能力を評価する絶好の機会としており、安全保障協力国として2012年以降のJSFの早期調達を期待しているという。また、シンガポール空軍は現在、次期戦闘機の調達を計画しており、2003年末にその候補をユーロファイター・タイフーン、ダッソー・ラファールそしてボーイング・F-15Eストライク・イーグルの3種に最終的に絞り込んだと発表した。計画では、10機の調達を予定しており、さらに10機を追加調達する可能性もあるという。1機あたりの予定調達額は5,500万ドルから9,600万ドルとなり、機種を選定は2005年初めに決まるといわれている。シンガポール空軍の装備の増強に関しては、5月10日、訪米中のテオ・チーヒン国防相が、米国から総額約12億ドルで計20機の調達を予定している攻撃ヘリコプターAH-64Dアパッチ・ロングボウが、現在訓練を行っている米国のアリゾナから順次、シンガポールに配備され、2006年までに完了するという見通しを示した。このようにシンガポール国軍の施設、装備の近代化計画は順調に進んでいる。

解説

スマトラ沖大地震・インド洋津波と日本の支援

グローバル化が進行する中、人、資本、財、情報が自由に移動し、経済の発展が促進される一方で、危機も共有される。2004年12月26日にインドネシア・スマトラ島沖において大規模な地震および津波災害が発生し、犠牲者は死者、行方不明あわせて30万人近くに達した。こうした未曾有の危機発生に対して、国際社会の対応は迅速であった。欧米諸国が航空機や艦船を派遣し医療、輸送支援などを開始したほか、中国、シンガポール、マレーシアなど東アジア諸国も支援活動を開始した。日本政府は津波発生当日夜に被災国の1つであるスリランカに国際協力機構緊急医療支援チームの派遣を決定し、28日には大野功統・防衛庁長官が海上自衛隊に対し派遣命令を發出し、インド洋におけるテロ対策特措法に基づく対応措置を交代して、帰国途上にあった艦載ヘリコプターを含む艦艇3隻を、タイにおける被災者の捜索と救助にあたらせた。防衛庁は1月4日に陸海空3自衛隊を派遣する方針を固め、大野長官は、同月5日および7日に、陸海空各自衛隊に対し国際緊急援助隊法に基づく自衛隊部隊の派遣命令を發出した。

今回の災害に際して、2005年1月20日の時点で、日本は国際緊急援助隊の医療、救助、専門家チームが12チーム、約240人、統合幕僚会議および陸上・海上・航空自衛隊からなる約1,000人規模（当初の海上自衛隊艦艇による捜索救助活動を含めれば1,600人に及ぶ）の部隊などを被災地に派遣し、国際緊急援助隊法に基づく自衛隊の海外派遣としては5回目となった。1,000人を超える大規模な自衛隊の海外派遣は今回が初めてであり、3自衛隊がともに国際緊急援助活動に取り組む初めてのケースとなった。日本の国際緊急援助隊はインドネシア、スリランカ、タイ、モルディブに派遣され、そのうち自衛隊によるものとして、艦艇3隻がタイのプーケット沖において捜索・救助活動を実施したほか、インドネシアにおいて艦艇および航空機による援助物資輸送や医療、防疫活動を実施した。

インドネシアなどでの自衛隊による国際緊急援助活動（2005年3月6日現在）

●陸上自衛隊

- ・診療：5,930人
（内訳：3,900人（ラマラ地区）、2,030人（ミボー診療所支援））
- ・予防接種：2,277人（麻疹ワクチン）
- ・防疫：133,800㎡
- ・航空端末輸送：物資約160.3t、人員1,570人

●海上自衛隊

- ・航空端末輸送：物資約1.3t、人員128人
- ・海上輸送：重機など34両

●航空自衛隊

- ・航空幹線輸送：物資約226.8t、人員405人、車両1両

緊急支援に加えて、長期的な観点から被災地域の復興支援および防災システムの構築も不可欠である。2005年1月6日には、ASEANが主催して緊急首脳会議が開かれ、関係国、地域、国際機関の首脳などが一堂に会した。首脳会議において、「2004年12月26日の地震及び津波被害後の緊急支援、復旧、復興及び予防を強化するための行動に関する宣言」が採択されるとともに、各国からは短期的な緊急支援および中長期的な復興支援に関する具体的支援策が表明された。小泉総理も、日本が「資金、人的貢献、知見」の3点において、「最大限の支援」を実施することを表明し、当面5億ドルを限度とする資金支援を行うことを確認した。防災システムの構築についても、津波早期警戒メカニズムをインド洋においても構築するために、積極的に努力する意向を小泉首相は示し、1月18～22日に神戸で開かれた「国連防災世界会議」においても「防災協力イニシアティブ」を提唱し、ODAを通じた開発途上国における防災専門家づくりなどの支援をすることを表明した。今後は、被災国・地域における事情・状況を踏まえて、長期的な課題となるであろう被災国の社会インフラ建設など復興支援の在り方が重要となる。

